

E S D (持続可能な開発のための教育) の教科横断的使命と実践方法

Cross-curricular Approaches for Education and Learning toward the Sustainable Development

石 丸 哲 史

Tetsuji ISHIMARU

(社会科教育講座)

(平成29年10月2日受理)

要 約

新学習指導要領の前文では、これからの学校には持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められると記された。そこで、新学習指導要領に基づき、E S Dにおいて必要とされる教科横断的アプローチに目を向け、各教科・領域の実践を通して獲得されるE S Dの資質・能力を提示した。

キーワード：E S D, 持続可能な開発のための教育, 教科横断, アクティブ・ラーニング

I. はしがき

2017年3月、小学校および中学校の新学習指導要領が公示され、前文および総則においてE S Dの概念が盛り込まれることになった。今回新たに設けられた前文では、「これからの学校には、こうした教育の目的及び目標の達成を目指しつつ、一人一人の生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手(傍点筆者)となることができるようにすることが求められる。」と記された。

また、総則¹⁾では「豊かな創造性を備え持続可能な社会の創り手(傍点筆者)となることが期待される生徒に、生きる力を育むことを目指すに当たっては、学校教育全体並びに各教科、道徳科、総合的な学習の時間及び特別活動の指導を通してどのような資質・能力の育成を目指すのかを明確にしながら、教育活動の充実を図るものとする。」とされている。

さらに、同年7月に告示された各教科等の解説では、総説において「今の子どもたちやこれから誕生する子どもたちが、成人して社会で活躍する頃には、我が国は厳しい挑戦の時代を迎えていると予想される。生産年齢人口の減少、グローバル化の進展や絶え間ない技術革新等により、社会構造や雇用環境は大きく、また急速に変化しており、予測が困難な時代となっている。また、急激な少子高齢化が進む中で成熟社会を迎えた我が国にあっては、一人一人が持続可能な社会の担い手(傍点筆者)として、その多様性を原動力とし、質的

な豊かさを伴った個人と社会の成長につながる新たな価値を生み出していくことが期待される。」とある。

このように、このたびの改訂の背景には、先の中央教育審議会答申にある、持続可能性を追求する生きる力を明確化したものでもあり²⁾、前文にみられるように、「持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められる。このために必要な教育の在り方を具体化するのが、各学校において教育の内容等を組織的かつ計画的に組み立てた教育課程である。」とあるように、持続可能な社会の構築をゴールのひとつとしたバックキャスティング思考の教育課程ともいえる。したがって、持続可能な社会の創り手を育成するならば、各教科・領域は何ができるか、という論理にもなる。

E S Dは特定の教科・領域ではなく、持続可能な社会をめざした教育全体といえる。それは、教科・領域の論理や使命を越えた視角が求められているからでもあるが、一教科・領域でこの教育課題を解決できるものでもないからである。実践レベルでは全体的に展開していくホーリスティック(holistic)・アプローチや各教科・領域において持続可能性を扱うインフュージョン・アプローチがあるように、E S Dの実践においては、教科横断的・合科的に行うことが多い。このままでは「持続不可能」な状況に陥ることを明確に事実認識することから始まり、このことを回避し持続可能な社会づくりに必要な「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」が新学習指導要領に基づいて明確化できるはずである。

そこで、本稿では、新学習指導要領に基づいた

E S Dにおいて必要とされる教科横断的アプローチに目を向け、各教科・領域の実践を通して獲得されるE S Dの資質・能力を提示する。

II. 新学習指導要領にみられるE S Dの視座・視角・視点

1. 各教科におけるE S Dに関連する記載

本稿では、教科の使命がより明確であり専門性の高い中学校学習指導要領に焦点を当て、E S Dの視点を探し出す。持続不可能な自然環境の変化に立ち向かう環境教育と大きく関係する理科では、自然環境の保全と科学技術の利用について「自然環境の保全と科学技術の利用の在り方について科学的に考察することを通して、持続可能な社会をつくることが重要であることを認識すること。」とあり、持続可能な社会づくりに向かった環境保全と科学技術の在り方を考察する必要性があげられている。

一方、社会の担い手づくりを目標とする社会科では、多くの部分が持続可能な社会づくりに関連している。地理的分野では、世界の諸地域学習の地球的課題設定において「取り上げる地球的課題については、地域間の共通性に気付き、我が国の国土の認識を深め、持続可能な社会づくりを考える上で効果的であるという観点から設定すること。」、日本の諸地域学習の考察にあたっては「そこに暮らす人々の生活・文化、地域の伝統や歴史的な背景、地域の持続可能な社会づくりを踏まえた視点に留意すること。」と、内容の取り扱いについて記されている。また、地域の在り方の項目では「地域の在り方を、地域の結び付きや地域の変容、持続可能性などに着目し、そこで見られる地理的な課題について多面的・多角的に考察、構想し、表現すること。」とある。当該部分では、現行学習指導要領においても地域の課題の追究と解決が求められているが、「地域の在り方」といった将来の方向性まで視野に入れそこに持続可能性を併せたことは興味深い。

公民的分野では、「私たちと国際社会の諸課題」の「世界平和と人類の福祉の増大」の項目において「対立と合意、効率と公正、協調、持続可能性などに着目して、課題を追究したり解決したりする活動を通して」知識や思考力、判断力、表現力を身に付けるとあり、現行学習指導要領下のキーワードであった「対立と合意」「効率と公正」と並べて「持続可能性」が置かれている。そして、内容の取り扱いとして、「国際連合をはじめとする国際機構などの役割」について、国際連合における持続可能な開発のための取組についても触れることとあり、E S D成立の背景にも迫らせている。中学校社会科では、第1、2学年の地理的分野と歴史的分野の学習の上に第3学年の公民的分野の学習が配置されており、両分野の成果が公民的分野に反映され社会科の集大成となることから、最終項目「よりよい社会を目指して」において「持続可能な社会を形成するこ

とに向けて、社会的な見方・考え方を働かせ、課題を探究する活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。」とあるのは意義が大きい。

社会科とともに、E S Dが大きく位置づけられている教科が技術・家庭である。それは、目標に「生活の営みに係る見方・考え方や技術の見方・考え方を働かせ、生活や技術に関する実践的・体験的な活動を通して、よりよい生活の実現や持続可能な社会の構築に向けて、生活を工夫し創造する資質・能力を次のとおり育成することを目指す。」と銘打たれてあり、「よりよい生活の実現や持続可能な社会の構築に向けて、生活を工夫し創造しようとする実践的な態度を養う。」とある。

家庭分野ではより具体的な内容に踏み込んでおり、このことは奥谷ほか（2017）のいうように、当該分野でも展開される倫理的消費の在り方の追求がE S Dと軌を一にしていることにもよる。「家族・家庭生活」の「自分の成長と家族・家庭生活」の項目については、「家族・家庭や地域における様々な問題について、協力・協働、健康・快適・安全、生活文化の継承、持続可能な社会の構築等を視点として考え、解決に向けて工夫することが大切であることに気付かせるようにすること。」と内容の取り扱いに記され、「消費生活・環境」の「金銭の管理と購入」「消費者の権利と責任」「消費生活・環境についての課題と実践」の各項目については「課題をもって、持続可能な社会の構築に向けて考え、工夫する活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。」とある。また、指導計画の作成と内容の取り扱いにおいて「持続可能な開発のための教育を推進する視点から他教科等との連携も図ること。」と記されている。

以上、新学習指導要領を概観すると、持続可能性への言及は、理科、社会科、技術・家庭を中心に複数の教科でみられるが、前文におけるE S Dに関連する記述があることから、持続可能な社会づくりに必要な資質・能力の育成を特定教科に委ねたことにはならない。とりわけ、総合的な学習がE S D実践の場として重要であり、各学校において定める内容との整合性が求められるようになっているだけに、ユネスコスクールなどE S Dを積極的に実践する学校にとっては、学校がめざす目標が持続可能な社会づくりに直結していることが多く、総合的な学習へのE S D成果への期待は大きい³⁾。

2. 「特別の教科道徳」におけるE S Dの実践

今やE S D実践のバイブルとなった国立教育政策研究所の「E S Dの学習指導過程を構想し展開するために必要な枠組み」⁴⁾では、E S Dの視点に立った学習指導の目標を「持続可能な社会づくりに関わる課題を見だし、それらを解決するために必要な能力や態度を身に付ける。」とし、その課題を見いだすための視点を、①多様性、②相互性、③有限性、④公平性、⑤

連携性、⑥責任性、身に付けたい力を、①批判的に考える力、②未来像を予測して計画を立てる力、③多面的、総合的に考える力、④コミュニケーションを行う力、⑤他者と協力する態度、⑥つながりを尊重する態度、⑦進んで参加する態度、また指導を進める上での留意事項として、①教材のつながり、②人のつながり、③能力・態度のつながり、としている。

新学習指導要領では、「例えば、科学技術の発展と生命倫理との関係や社会の持続可能な発展などの現代的な課題の取扱いにも留意し、身近な社会的課題を自分との関係において考え、その解決に向けて取り組もうとする意欲や態度を育てるよう努めること。」とある。前者の課題を見いだすための視点として上記6点は、道徳の学習指導要領にある「現代的な課題」や「身近な社会的課題」と大きな関係があるといえる。

すなわち、①から⑥の課題を見いだすための視点を生かして諸課題に向かうことによって、道徳のBからDの各項目のほとんどが担保される。たとえば、持続可能な世界をめざすためには多様性を維持することが不可欠であるといえる。多様性は、生物多様性など自然科学の分野で考えがちであるが、「多文化理解」を促すうえでも重要な概念といえる。日本では「異文化理解」という表現が一般的であるが、「異文化」的にとらえると、差異に目が向きがちになり、「自分とは～が違う。」といった考えになることもあり、差別につながりかねない。これに対して、「世の中にはいろいろな人がいて、自分もそのひとりだ」という多様性に着目して「多文化」的に考えると、他者の存在を認める心が醸成される。したがって、「B主として人との関わりに関すること」についても関係性があり、[相互理解、寛容]は多様性を前提としたものといえる。また、「相互性」「公平性」「連携性」は、「C主として集団や社会との関わりに関すること」と大きな関係があることはいうまでもない。

そして、道徳科のB～Dの各項目と密接に関係するのが、上記の「身に付けたい力」のうち以下の力といえる。

(1) コミュニケーションを行う力

コミュニケーション能力は、国語をはじめとする各教科や特別活動のほか、道徳においても育てたい力となる。すなわち、「B主として人との関わりに関すること」の中の「友情、信頼」を築くツールとなり、[相互理解、寛容]に大きく貢献する能力である。また、「C主として集団や社会との関わりに関すること」の中の「家庭生活の充実」に資する能力でもあり、「よりよい学校生活、集団生活の充実」には欠かせない能力である。さらに、「国際理解、国際貢献」においては、外国語に関する能力とともに、いわゆるノンバーバル・コミュニケーションも重要であり、このような意味において、E S Dの求める力と道徳のめざす方向は一致しているといえる。

(2) 他者と協力する態度

道徳においては「B主として人との関わりに関すること」の中の「友情、信頼」および、「C主として集団や社会との関わりに関すること」の中の「家族愛、家庭生活の充実」や「よりよい学校生活、集団生活の充実」の項目において協力することの必要性が強調されている。持続可能な社会づくりをめざし主体的・対話的で深い学びへ向かう際には、他者と協力しながら課題追究していく方向性を明確にすることもひとつの方法といえ、道徳の教育効果がE S Dを円滑に進めることができると思われる。

(3) つながりを尊重する態度

人と人とのつながりを考える際に、自己と他者とのつながりと、他者と他者とのつながりがある。前者は、自分が他の人とどのように関わっているのか（関わってきたのか）、今後どのように関わっていくべきかという課題が想定されるが、道徳においてはまさに「B主として人との関わりに関すること」において重要な見方といえる。そして、「C主として集団や社会との関わりに関すること」においては、家族との関わり方、友人との関わり方、社会との関わり方など、大きな展開が期待される。もっとも、E S Dで取り扱う関わりは、人間関係に留まらず、自然環境と人間との関係にも広がっていく。この点では、「D主として生命や自然、崇高なものとの関わりに関すること」との関係も強く、自然との共存を視野に入れ自然界を総体的に見ていくE S Dによって自然愛護の心を高めることも可能である。また、道徳では、命を大切にすること、感謝の気持ちやみんなのために働く心を考えさせるような広義の防災教育に発展できることから、E S Dをより深める効果もあるといえる。

このように、E S Dの能力・態度と道徳が目指す方向性が軌を一にしていることは自明である。E S Dでは最終的に自己変容と持続可能な社会づくりに向けて実行することが求められることから、道徳においてグループエンカウンターを行うことでより実践力が高まれば、E S Dの深化・拡充にも貢献する。

3. E S Dの視点を生かしたキャリア教育の実践

現実の生活が充実していることを「リア充」とよばれているが、現在の子どもが「充実している」というリアリティ（現実）は、限定的なものである。すなわち、子どもたちはこの世界に存在しているすべての現実とその先に訪れる現実が十分に把握できていない場合が多く、疑似の「リア充」あるいは限定的「リア充」といってもよい。その先に訪れる現実が理解できないと持続可能性などに考えが及ぶわけではない。

この充実は、「このままいくのでは（いけるのでは）？」という意識に至るため問題意識が欠如する。先を読む必要性の乏しさとともに、先を読む資質・能力は低位に留まり、このことは勤労観・職業観の育成



図1 SDGs (持続可能な開発目標)

出典：国連広報センター

に足かせとなり、パラサイトを生む土壌にもなりかねない。したがって、真の現実が認知できていない「リア充」は、キャリア教育の「基礎的・汎用的能力」を求めないことになる。

リアリティに触れることを重視するESDは持続可能性をゴールとする。ゴールが明確なだけに持続可能な社会づくりを追究する上でビジョンが明確になる。この追究過程によってもキャリア発達が促されるのではないだろうか。「将来には関係ないだろう。ここには関係ないだろう。自分には関係ないだろう。」といった時間的・空間的・人間(じんかん)的対岸の火事的思考あるいは例外主義から子どもを解放させるためには、リアリティに迫らせる必要があるが、ESDはこのことに長けている。

新学習指導要領では、「生徒が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、特別活動を要としてつつ各教科等の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ること。」とあるが、各教科の延長線上にキャリア発達を据えながら特別活動で実践することになるため、各教科の立ち位置が大きなカギとなる。各教科は目標とそこへ向かわないといけないうミッションをもっている。キャリア形成と教科のミッションは必ずしも拮抗・対立するものではないが、教科のミッションは教師が抱くべきであって、そのまま子どもに背負わすべきものではない。教科横断的であり持続可能な社会づくりへのビジョンが明確なESDも「キャリア形成と自己実現」に貢献でき、このような懸念を払拭することができる。

たとえば、国連(2015)が定めた17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」がある(図1)。新学習指導要領には「キャリア教育は、教育活動全体の中で基礎的・汎用的能力を育むものであることから、職場体験活動などの固定的な活動だけにならないようにすることが大切である。」とある。そこで、このゴールに子どもを向かわせることを想定して、特別活動や総合的な学習を展開していくこ

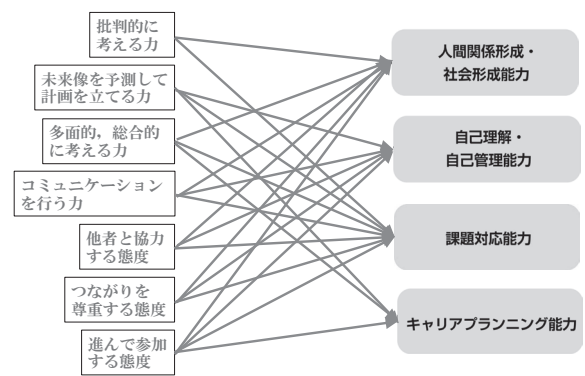


図2 ESDで身に付けたい力と基礎的・汎用的能力との関係

とによってキャリア発達を促すことも可能であろう。

また、新学習指導要領では、キャリア教育本来の役割は「基礎的・汎用的能力」を育むことであるとされている。図2は、国立教育政策研究所が示したESDの視点に立った学習指導で重視する能力・態度と基礎的・汎用的能力との関係を示したものである。両者は大きく結び付きESDの視点で基礎的・汎用的能力を育むことができるといえる。ESDはあくまでもキャリア発達の一処方箋にすぎないが、特別活動を要とした各教科とともに貢献できる余地がある。

Ⅲ. 新学習指導要領のもとでのESD実践に向けた着眼点

前章において、新学習指導要領の前文にある目標を実現するためには、さまざまな教科・領域でESDを実践する必要があると強調した。そこで、実践していく上で留意すべき着眼点を以下にあげる。

1. 「～教育」とはあえて言わない。

たとえば、環境教育イコールESDといえるが、ESDイコール環境教育とはならない。ESDは、環境教育、開発教育、人権教育、平和教育、福祉教育などの寄せ集めでもない。もしこの論理でESDを実践するとなると、ESDに関連するすべての教育をあまねく網羅しなければならないことになり、学校現場へは負担感以外のなにものも与えない。

ESDは、Education on Sustainable Development や Education of Sustainable Development ではなく、持続可能な開発のための教育である。ここでは、厳密に「教育」と「学習」を峻別して概念整理する必要がある。ESDは、図3のように持続可能性の追求あるいは持続可能な社会づくりをめざすさまざまな学習によって構成されており、教育課程では、このような学習がさまざまな教科・領域で画定されたものといってもよい。したがって、学習活動という枠組みによって児童・生徒の次元で実践内容や方法を開発していく必要がある。

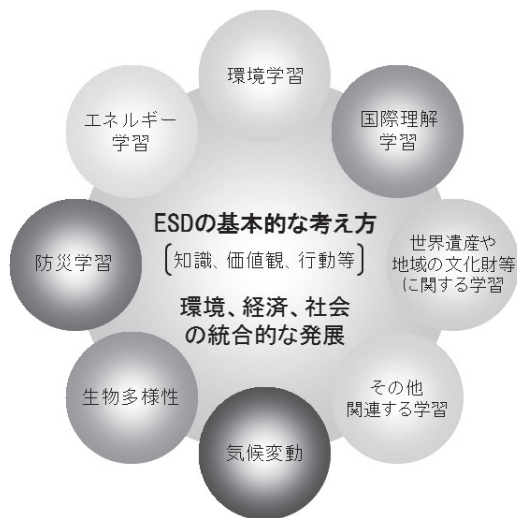


図3 ESDの基本的考え方

出典：ユネスコ国内委員会

2. ESDは新たなことをやるのではなく再編である。

現行学習指導要領のもと、あるいはそれ以前より学校現場において実践されてきた単位時間の授業、単元などには、ESDの観点や視点が潜んでいたに違いない。ESDは、これまでの教育課程にあった取り組みを「SD視線」「SDスタイル」「SDモード」にして再構成することでもある。（持続可能な開発のための）教育という枠組みを意識しながらも大上段に構えることに傾注しなくとも、持続可能な社会づくりのための学習すなわちLSD（Learning for Sustainable Development）とみなすことで目的は少なからず達成できる。問題は、現在の取り組みに持続可能性（sustainability）を見つけ出し、拾い、差し込むことである。

3. 各教科・領域へ視野を広げる。

年間指導計画に目を向け、これまでの教育を一度持続可能性という観点で括ってみることも有意義であり、縦軸すなわち学年あるいは発達段階、横軸すなわち教科・領域としたマトリックスを見渡してみると、総合的な学習だけでESDが収まらないことがわかる。たとえば、国語教材そのものは国語科学習のために本来あったわけではなく、各教材にはそれぞれ歴とした「内容」がある。これらの教材には持続可能性に関する内容が少なからず含まれている。その持続可能性に焦点を当てることによって学習意欲を高揚させ、教科の内容を深化させ、学習のレディネスを高める可能性も高い。

また、ESDにおいて有効なゼロサムからプラスサムの思考は、持続可能性のベクトルと一致する。また、トレードオフの思考とともに、他者との関係構築に求められるウインウインの関係性には数理が役立ち、算数・数学の学習においてもこのことと関係付けながら実践できる余地もある。

4. 発達段階を堅持しながらもリアリティから逃避しない。

ESDは内容を重視する。持続不可能な事象に「子ども版」はありえない。ところが、とりわけ初等教育では、発達段階を口実に教材の内容を一部捨象あるいは改変して取り扱う場合がある。教材の本質に関わるような無理な手の加え方はリアリティを喪失してしまう。

先述のように、各教科・領域にはそれぞれのミッションがあり、それを達成する必要があるが、ESDには、持続可能性の追求というビジョンが明確である。両者は必ずしも背反・拮抗するとは限らないが、調整が必要な場合がある。たとえば、生活科において、命の尊さと責任をもって飼育させることの意義を伝えるためにザリガニを飼育し観察の後に元の水路に戻しては、生物多様性という観点から問題が生じ、持続可能性に挑戦することになる。教科等の目標をめざしながらも、内容をしっかりと吟味する姿勢が問われる。

5. 内容面だけでなく方法面にも広げる。

内容を重視するESDといえども内容知に特化しているわけではない。国立教育政策研究所が持続可能な社会づくりに関わる課題を見いだすための視点とこれを解決するために身に付けたい力を明確にしているように、「ESDの視点に立った学習指導で重視する能力・態度」は「方法知」といえる。すなわち、ESDは、コンテンツとコンピテンシーによって構成されているといえる。

内容知と方法知のバランスが求められる根拠は、たとえば医師に求められる医学知識と施術・手技のバランスに例えられるのではないだろうか。前者に偏れば手術はできなくなり、後者に偏れば開腹だけで病気を治せないからである。持続不可能な「患者」を前にした持続可能な社会の創り手は、持続を可能にする知識と「施術・手技」を具備しなければならない。

6. かかわる・つなげる・むすびつける

持続不可能な事象は、さまざまな要素が複雑に関係しながら起因していることが多く、持続不可能な事実認識には、自然科学から人文科学、さらには社会科学の各専門分野の知見が必要とされ、これらを有機的に結び付け統合（synthesize）しなければならない（石丸、2016）。したがって、この課題に立ち向かうためにも、さまざまな要素を繋げ、関わらせ、結び付ける必要があるといえる。国立教育政策研究所は、ESDの指導を進める上での留意事項として、教材のつながり、人のつながり、能力・態度のつながりをあげている。

教材のつながりでは、たとえば、ESDを総合的な学習において展開する際には、総合的な学習の性格から、学習内容を結び付ける、すなわち、教科横断・学科的に行うということになる。一方、時間的に繋げる

すなわち、過去→現在→（持続可能な）未来へと時間軸に教材を並べることによってより教材を効果的に活用することができる。また、空間的に繋げるとは、ローカルな素材をグローバルな事象と結び付けるなど、自地域（郷土）と他地域との関係性を発見させることになるかもしれない。

人のつながりでは、人を繋げることによって子どもを成長させることを視野に入れる。まず、「自分と自分を繋げる」ことである。これは、「もうひとりの自分」との対話、すなわちメタ認知能力を高めることにも関係する。次に、自己と他者を繋げることは、E S Dのみならず、学習活動一般に展開されている交流活動といえるが、この交流は校内に完結するものではなく、地域社会から海外の人々へと幅広さをもっている。最後に、人と人を結び付ける能力すなわち他者間関係構築能力はこれから求められる重要な力といえる。コーディネート能力も含まれてくるであろう。多文化社会、価値多元化社会にあっては、他者と他者を結び付けることがさらに重要になってくる。

7. E S Dの手法はグローバル・アクティブ・ラーニングである。

E S D実践において“think globally, act locally”といわれることがある。これは、考え方を地元で埋没させることなく、地球的視野をもって地元で活動しようということである。しかしながら、今や思考はグローバル、行動はローカルというわけにはいかず、グローバルとローカルが密接な関係にある。石丸（2016）で論及したように、たとえば、ローカルな現象としてみられるゲリラ豪雨は地球温暖化が背景にあるといわれるが、これは世界各地におけるローカルな二酸化炭素排出がグローバルに及んでいるからである。このように、グローバルとローカルは密接に関係しており、ここから「グローバル思考」の重要性が見いだせる。

重要な点は、まず、グローバルとローカル事象の関連性を認識し、持続可能性を見据えた、「グローバルとローカルの往還」であろう。地域学習とグローバル学習は結び付く。近年、顕著になってきた地方再生、地方活性化をめざしたE S Dも、グローバルな視点を怠ることなく、地域に埋没することのないよう、グローバルな枠組みでもローカルを考えさせる必要がある。E S Dに関するコンテンツとともに、グローバルな思考も展開できれば、「主体的・対話的で深い学び」に近づくであろう。

8. 「知っているけどわからない、わかっているけどできない、できるけどやらない」から子どもを解放させる。

「めざす子どもの姿」ということばは、達成目標を設定する際に多用されているが、子どもの育っている姿を見せたいがあまり、強引に子どもを導いている

ような場面に出くわすことが多く、「導いている」域を越え、「操っている」感すら否めない。習得・活用を意識した活動についても、想定された活用場面に向かって盲従的に習得させていることもあり、この図式からいかに脱却するか求められている。

E S Dは、子ども自身が持続可能性というビジョンをもち、主体的な学習を進めなければならない。そのためには、教師がいつのまにか作った、子どもの中にある「自動操縦」をどう解除していくか課題といえる。これはE S Dに限ったことではないが、子どもを操らず子どもを導くことに留意すべきである。

9. E S Dのストーリーを作り、シナリオを描く

「E S Dカレンダー」は、年間指導計画を立てる際に、また、総合的な学習をはじめ、さまざまな教科・領域をE S Dの視点で結びつける好適なツールといえる。このE S Dカレンダーをより実効性のあるものにするためには、児童・生徒が持続可能性を追求するための方途を追究するストーリーを作り、授業をデザインすることである。「ストーリーマップ」は単元計画にストーリーを持たせている⁵⁾。総合的な学習は各学校において目標や内容を定める必要があることから、サステナブル（持続可能な）・ストーリーは効果的である。

「E S Dカレンダー」と「ストーリーマップ」によって教師間に格差なく等質的な授業がある程度担保されるが、学習者が異なる授業の場面ではすべてが同じプロセス同じ終末になることはありえない。持続可能な社会の創り手を育むべく、単位時間のシナリオを描くことも重要である。ここでは「サステナブル・シナリオ」とよぶ。シナリオは描く教師とそれを演じる子どもの協働で成立し、教師や子どもの個性によってあらゆるバリエーションが生まれるものであり、サステナブル・シナリオを描く教師の力量が問われる。とりわけ、中学校では、教科の専門性が高いだけに容易ではなく、各教材のどこに持続可能性と関連する要素があり、授業を通して生徒が持続可能性を追求あるいは持続可能な社会を追究していくか教科によって異なるので、シナリオが不可欠といえる。

10. 今みられる「子どもの姿」は将来へ持続可能か？と教師は自問する。

E S Dの目的は、持続可能な社会の創り手づくりであるので、創り手としての適切な姿が来るべき時代においてみられないといけな。すなわち、「揮発性の高い」姿では、持続可能とはいえない。このことは、学習指導要領改訂の経緯や基本方針にも表れており、予測困難な未来に対応した生きる力は、現段階での確保とともに将来への持続も示唆している。そのためには、単なるアウトプットの評価だけでなく、将来へのベクトルが見えるか？という問いを立てながら、プロセスの評価も必要となる。

V. 教科横断力の育成に向けて一むすびにかえて一

本研究の目的は、E S Dを実践していく上で実効性のある指導内容・方法を追究していくことであり、本稿はその嚆矢である。グローバル・アクティブ・ラーニングを導入したE S Dの深化・拡充に向けて、グローバルな問題に対する指導者に求められる認識能力については明らかにした(石丸,2016)。事象認識力の備わった指導者が次に求められるのは、地球のおよび地域的に反映している問題のプロセス解明において必要となる教科横断的能力といえる。E S Dを通して「持続可能な社会の創り手」を育成する指導者が備えるべき資質・能力のひとつは、各教科を見渡せる技能といえよう。これは中等教育に携わる者にも求められるものであり、道徳や特別活動と同様にE S D実践においても教科横断力が必要とされる。教科横断力というのは、指導方法上のものだけではなく各教科内容面での問題でもある。

これまでのE S Dに関する研究は、効果的な学習活動の提示に傾倒するものと、持続不可能な事象に関する情報とその背景や要因に関する知見、解決への示唆を与えるものに大きく分けられるといつてよい。前者は学校現場に携わる実践者、後者は主として研究者が従事した。ともすれば、後者の成果は前者にとっては生かしく、前者の成果は後者の意図するところまで至らないこともあった。本研究のゴールは両者を止揚することにある。E S Dは内容知と方法知のバランスのもとで展開されるべきであり、持続可能な開発のための「教育」と「学習」の往還も視野に入れ、持続可能な社会像を描きそこに向かうために必要なものはなにかという命題と、どうすれば持続可能な社会の創り手を育成できるかという命題の両方を追究する姿勢が改めて問われている。

本研究の遂行にあたっては、平成29年度福岡教育大学教育総合研究所研究プロジェクト「大学教育におけるアクティブ・ラーニングの推進に関する研究」分野において採択された「グローバル・アクティブ・ラーニングを導入したE S D深化・拡充に関する研究：フェーズ2（プロセス・メカニズム解明のための教科横断力開発研究）」（代表者：石丸哲史）による助成を受けており、本稿はその成果の一部である。なお、本稿の内容の一部は、2016年11月2日に北海道羅臼町において開催された文部科学省主催「E S D推進の手引」研修会において発表したものである。

注

- 1) ここでは中学校学習指導要領を引用しているが、小学校学習指導要領では、生徒を児童と表現され、外国語活動が加えられているほかは同じ文章が使用されている。

- 2) 中央教育委員会答申にある「自然環境や資源の有限性等を理解し、持続可能な社会づくりを実現していくことは、我が国や各地域が直面する課題であるとともに、地球規模の課題でもある。子供たち一人一人が、地域の将来などを自らの課題として捉え、そうした課題の解決に向けて自分たちができることを考え、多様な人々と協働し実践できるよう、我が国は、持続可能な開発のための教育（E S D）に関するユネスコ世界会議のホスト国としても、先進的な役割を果たすことが求められる。」という強い表現の影響も少なからずある。
- 3) 総合的な学習におけるE S Dの展開については、具体的かつ詳細に実践方法を検討する必要があるため、別稿に委ねる。
- 4) 最新版が2015年3月に公表された (https://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/pdf/ESD_leaflet.pdf)。
- 5) E S Dカレンダーは東京都江東区立八名川小学校の手島利夫校長が、ストーリーマップは福岡県大牟田市立吉野小学校が発案したものである。

参考文献

- 奥谷めぐみ・鈴木真由子・大本久美子（2017）：倫理的消費者の概念整理—研究者へのインタビュー調査を基に—。生活文化研究（大阪教育大学家政学研究会），54, 27-36.
- 石丸哲史（2016）：グローバル・アクティブ・ラーニングを導入したE S D実践のための事象認識—地理教育の立場から—。福岡教育大学紀要 第六分冊 教育実践研究編，65, 1-5.
- 国際連合（2015）：『持続可能な開発のための2030年アジェンダ』
http://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/
- 国立教育政策研究所（2015）：『E S Dリーフレット「持続可能な開発のための教育（E S D）」はこれからの世界の合い言葉』
https://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/pdf/ESD_leaflet.pdf
- 中央教育審議会（2016）『幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）』
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1380731.htm
- 文部科学省（2017）：『中学校学習指導要領』
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/___icsFiles/afiedfile/2017/06/21/1384661_5.pdf